

庄内町長 宛

令和7年度庄内町移住支援事業費補助金交付申請書

令和7年度庄内町移住支援事業費補助金交付要綱第4条に基づき、移住支援金の交付を申請します。
申請内容確認のため、関係機関による住民基本台帳の閲覧に同意します。

1 申請者欄

フリガナ		性別	生年月日
氏名			年 月 日
住所	〒	電話番号	
メールアドレス			

2 補助金の内容（該当する欄に○を付けてください）

単身・世帯		単身		世帯	世帯の場合は同時に移住した家族の人数 (1の申請者は含まない)	人
補助金の種類		就業 (一般)		就業 (専門人材)	上記家族の人数のうち18歳未満の者 の人数	人
		テレワーク		関係人口		
		起業			補助金の額	円

3 各種確認事項（該当する欄に○を付けてください）※

様式第1号別紙1「令和7年度庄内町移住支援事業費補助金の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について		A. 誓約する		B. 誓約しない
様式第1号別紙2「令和7年度庄内町移住支援事業費補助金に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について		A. 同意する		B. 同意しない
申請日から5年以上継続して、庄内町に居住する意思について		A. 意思がある		B. 意思がない
(就業・起業の場合のみ記載) 申請日から5年以上継続して、 就業・起業する意思について		A. 意思がある		B. 意思がない
(要綱第2条第2項第2号ニの場合のみ記載)本町や地域づくり団体が主催する地域づくり活動に移住後も継続して関わる意志について		A. 意思がある		B. 意思がない
(テレワークの場合のみ記載) 庄内町への移住の意思について		A. 自己の意思である		B. 所属からの命令である

※ 各種確認事項のB. に○を付けた場合は、補助金の支給対象となりません。

4 転出元の住所

住所	〒
----	---

5 (東京23区の在勤者に該当する場合のみ記載) 東京23区への在勤履歴 ※5年以上の在勤履歴を記載

期間	就業先	就業地

※東京23区への在勤後、移住前に東京23区以外での在勤履歴があれば記入してください。ただし、当該在勤履歴がある場合、補助金の支給対象となりません。

6 (テレワークによる移住者のみ記載) 移住後の生活状況

勤務先部署	
住所	〒
勤務先へ行く頻度	週・月・年 回程度 / 行くことはない / その他 ()

管理コード (山形県及び庄内町使用欄)	
---------------------	--

添付書類

- (1) 顔写真付きの身分証明書の写し
- (2) 申請者等が移住前に居住していた市区町村の住民票の除票の写し又は戸籍の附票の写し
- (3) 補助金の振込先金融機関の預金通帳又はキャッシュカードの写し
- (4) 申請者等の市町村税等の納税証明書
- (5) 東京23区内で勤務していた企業等の勤務地、在勤期間及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類 (申請者が、東京圏から東京23区内へ通勤する雇用保険の被保険者であった場合に限る。)
- (6) 大学等に在学していたことを証する書類 (申請者が、東京圏から東京23区内へ通学していた場合に限る。)
- (7) 開業届出済証明書 (申請者が、東京圏から東京23区内へ通勤する法人経営者又は個人事業主であった場合に限る。)
- (8) 個人事業等の納税証明書 (申請者が、東京圏から東京23区内へ通勤する法人経営者又は個人事業主であった場合に限る。)
- (9) 就業証明書 (一般・専門人材・関係人口) (県実施要領第5の1(1)⑥e)
(就業の要件の一般及び専門人材に該当する者に限る。)
- (10) 就業証明書 (テレワーク) (県実施要領第5の1(1)⑥f)
(就業の要件のテレワークに該当する者に限る。)
- (11) 県実施要領に規定する起業支援金の交付決定通知書の写し
(起業の要件に該当する者に限る。)
- (12) 戸籍の附票 (第2条第2項第1号ハに該当する者に限る。)
- (13) 参加者名簿等活動内容が分かるもの (第2条第2項第1号ロに該当する者に限る。)
- (14) 領収書 (第2条第2項第1号ハに該当する者に限る。)
- (15) 受領証明書 (第2条第2項第1号ニに該当する者に限る。)